

【論文】

ジェイコブ・ヴァイナーとニューディール¹⁾

Jacob Viner and the New Deal

木村 雄一
KIMURA Yuichi

目次

1. はじめに
2. ニューディール期における政策提言
 - (1) 金融政策——公開市場操作と金本位制
 - (2) 財政政策——公共投資と均衡財政
3. 短期と長期の経済学——ケインズ, 古典派, 「シカゴ学派」
 - (1) ケインズの『一般理論』に対する評価
 - (2) 短期と長期の経済学——古典派的政策論
 - (3) 「シカゴ学派」
4. おわりに

(要旨)

本研究は、ジェイコブ・ヴァイナー (Jacob Viner, 1892-1970) とニューディールについて、金融政策と財政政策を検討し、ケインズ経済学や「シカゴ学派」の視点からヴァイナーの経済思想を考察することで、ヴァイナーが単なる自由主義者でなく、ニューディール政策に柔軟に対応した経済学者の一人であったことを明らかにすることである。ヴァイナーは、ミルトン・フリードマンが彼の後継者であったように、フランク・ナイトとともに「シカゴ学派」の一員として「自由主義」を掲げて市場の役割を重視した新古典派経済学者として評価される。しかし意外なことにヴァイナーは、「ニューディール政策」に「寛容」で、市場と政府のバランスを考え、現実の経済問題を長期と短期の視点から考察し、ケインズ政策にある程度理解を示していた。本稿は、こうしたヴァイナーの政策ヴィジョンがイギリス古典派やマーシャル経済学から導き出されていると評価し、理論と政策が一貫していない点で決して教条主義的な新古典派理論家ではなかったことを論じる。

1. はじめに

1929年10月24日の「暗黒の木曜日」に生じたアメリカ・ニューヨークのウォール街の株価大暴落から、いっこうに回復する傾向にないアメリカ経済社会で、ウォレン・ハーヴェー大統領に代わり、1933年3月に民主党のフランクリン・デラノ・ルーズベルトが「ニューディール（新規巻き返し）」を掲げて大統領に就任した²⁾。いわゆる「ニューディール政策」は、第一次ニューディール（1933-1935）と第二次ニューディール（1935-1939）に分けられる。第一次ニューディールでは、失業救済改革に力が注がれたが³⁾、第二次ニューディールでは、社会改革として「ワグナー法」や「社会保障法」などの労働者保護のための社会保障政策に力点が移った⁴⁾。アメリカは一定の経済回復を達成したが、1936年・1937年に金融引き締めや緊縮予算による公共投資カットを行った結果、1937年8月から38年6月まで大規模な「リセッション」が生じた。「ブレーン・トラスト」⁵⁾で、「構造改革」を推進するか「金融政策」で乗り切るかで意見が分かれたが、最終的に1938年1月に37.5億の追加の財政政策を行った⁶⁾。ジョン・メイナード・ケインズが1934年6月にルーズベルトと会談したが、ルーズベルトはその意を解さなかったと言われるように、原則として財政均衡主義者であった⁷⁾。ルーズベルトの経済政策は、彼の取り巻きの中でも、「Mr. ドル」と呼ばれた財務長官ヘンリー・ジュニア・モーゲンソーの手腕が大きい（Blum 1959, 1970）。モーゲンソーは数々の優秀なエコノミストをそろえて政策立案を行ったが、その専門官としての中心的人物が、国際経済学者として名高いシカゴ大学教授であるジェイコブ・ヴァイナーであった。

ヴァイナーは、わが国ではケインズやフ

リードリッヒ・ハイエク、ライオネル・ロビンズと比べて、目立たない経済学者であるが⁸⁾、現代経済学の巨人の一人である。このニューディール期のヴァイナーは、フランク・ナイトやヘンリー・サイモンズらとともに「シカゴ学派」の一人として扱われることが多いのである⁹⁾。「小さな政府」や「マネタリズム」を掲げる「シカゴ学派」の総帥であるミルトン・フリードマンがナイトとヴァイナーを「前期シカゴ学派」の双壁と称したことから、ヴァイナーは政府の市場への介入を拒否していた市場主義者であるというイメージを持つ。ヴァイナーは、ナイトとともにフリードマンの経済学の先生で、資源の効率的な配分や貨幣数量説をシカゴ大学で講じていた。しかしニューディール期のヴァイナーの発言を見れば、そう単純ではない。なぜならヴァイナーは、新古典派経済学の理論に忠実ではなく、1930年代初頭にアメリカでいち早く財政支出政策を論じた経済学者の一人であったからである。「ケインズ革命」に先駆けてヴァイナーがすでに財政支出論を展開していたことは、学説史を考える上で興味深いことである。ヴァイナーは、ルーズベルトとモーゲンソーからの依頼で、金本位制離脱のためヨーロッパへの視察の任務を有していた。1935年から39年まで財務省の調査員として務め、モーゲンソーの特別補佐として、1934年、1939年、1942年、そして1943年から52年まで国務省顧問として奉職し、連邦準備制度理事会（FRB）の理事も務める実践派エコノミストであった。ヴァイナーは全国産業復興法（NIRA）に反対しつつ経済拡張路線を支持したが、第2期の「リセッション」時は、財政バランスを考慮した長期の視点を留意した上での財政拡大政策を主張した（Viner 1953）。こうした実践でのヴァイナーの提言は、彼が徹底していたと言われる「新古典派経済学」から得られる理論的・政策的帰結と全く異なっている。理論と

政策の矛盾を考えるには、ヴァイナーの思想的背景を探求する意義がある¹⁰⁾。

本稿の目的は、財政政策・金融政策を通じて、ニューディール期のヴァイナーの理論・政策上の位置づけと、彼の政策思想を検討することである。数多くの学者がニューディール期のヴァイナーの経済政策を紹介している¹¹⁾。しかしいずれの研究も、古典派やマーシャル経済学やケインズ経済学との関連から、ヴァイナーの経済思想を正面から論じていない。ヴァイナーは「シカゴ学派」やニューディールの文脈で「登場」するだけで、ヴァイナーの経済思想を詳細に論じた研究はほとんど皆無である。内外でヴァイナーの研究書は一冊も公刊されていないように経済学史上のヴァイナーの位置づけは不明確で、経済思想に関するヴァイナーの本格的な研究は緒についたばかりである¹²⁾。シカゴの貨幣的伝統の一人とされるヴァイナーの思想を検討することは、現代の経済思想を考える上で重要な手がかりを与えるはずである¹³⁾。第2節では、ニューディール期のヴァイナーの財政政策・金融政策を整理する。第3節では、大恐慌に直面する中でヴァイナーが理論的・政策的にどのように考えていたのかについて、ケインズの『雇用・利子及び貨幣の一般理論（以下では『一般理論』と略す）』、古典派的政策論、「シカゴ学派」の観点から検討する。最後に第4節で、これらの議論をまとめた上で、ニューディール期のヴァイナーの思想の意義を考える。

2. ニューディール期における政策提言

(1) 金融政策

——公開市場操作と金本位制

ミルトン・フリードマンはシュウォーツとの共著『大収縮 1929-1933 「米国金融史」第7章』で、大恐慌以降は、貨幣供給量が減少した結果不景気が長引いたとして、連邦準備

制度理事会の金融政策の誤りこそ問題である、と論じた。しかしこの見解は「貨幣が問題である」と考える「マネタリスト」の意見にすぎず、ピーター・テミンやチャールズ・キンドルバーガーが論じたように、その原因には複合的な要素を見なければならない(Temin 1976, Kindleberger 1973)。ヴァイナーは、1931年8月に、マサチューセッツ州にあるウィリアムズタウン(Williamstown)の政治学研究所(Institute of Politics)で開催された「商業・金融政策の国際的問題」(International Problems of Commercial and Financial Policy)に関する会議で、「連邦準備制度」の一連の金融政策を次のように批判した。「ニューヨーク連邦準備銀行は、他の中央銀行に比べて、安定化の見解を有して、技術的・計画的な信用コントロールを発展させようと試みた。しかし肝心な時に連邦準備制度理事会とすれ違いが生じ、(ニューヨーク連銀の画期的な金融政策は)禁止させられた。」(Viner 1932, p.134, 括弧は引用者による)。そしてヴァイナーは、「かなりの規模の公開市場操作を始めることだ。これに対応して、株式を購入し、現金の量を増加させる。この効果は、銀行の現金準備比率を増大させ、基金に対する新しい貸付けを通じて、その利用を駆り立てるであろう。」(Viner 1931c, p.189)と述べ、次のような「貨幣数量説」を用いて論じた。すなわち、 $P = GV_1 + NV_2 + DV_3 / TV_4$ (P : 物価水準, G : 金の貨幣ストック, N : 循環している紙幣の量, D : 銀行預金, T : 取引量, V : 流通速度) (Ibid., p.186)。当時シカゴ大学でヴァイナーの学生であるサミュエルソンは、「貨幣数量説」について「多様なジェイコブ・ヴァイナー(eclectic Jacob Viner)は例外として、1911年のフィッシャーもしくは1924年のケインズ-ロバートソンほど実質的に進歩していない」(Backhouse 2017, p.79)と述べたように、フィッシャーが『貨幣の購買力』(1911年)

で展開した交換方程式 $P = MV + MV' / T$ (P:物価水準, M:貨幣量, V:流通貨幣量の流通速度, V':預金量の流通速度, T:取引量) と比べて、金や紙幣や銀行預金の「流通速度」を区別している点で、より詳細な数量説を提示していることがわかる¹⁴⁾。もし費用が硬直적であれば、「流通速度」Vが減少し生産物価格が低下すると、利潤と生産量は減少するであろう¹⁵⁾。総需要の減退は貨幣ストックの減少が原因だから、支払手段の利用に拡大がなければ、回復はしないだろう。ヴァイナーは、不況を脱するために「流通速度」の収縮を相殺するように貨幣供給量の増大を主張したが、それは金本位制を前提とした提言であった¹⁶⁾。

1931年9月にイギリスでスターリングの切り下げが行われたことで、多くの国々が資本流出や国際準備金の損失に苦しみ金本位制から離脱し、為替切り下げ競争や通貨ブロック形成が行われた。アメリカは1933年4月に民間の金保有・金輸出を禁止したが、ちょうどその時期にヴァイナーは、スイス・ジュネーブにある国際研究高等研究所 (Institut de Hautes Etudes Internationales at Geneva) に1年間ほど研究滞在することになった。研究のかたわら、ルーズベルト大統領と、当時連邦農務局 (Federal Farm Board, のちの農業金融局 Farm Credit Administration) 長であったモーゲンソーの依頼で、ヨーロッパ諸国が米国の金本位制離脱をどのように考えるかを報告する任務を負った。金ブロックを堅持するフランスや、スターリング・ブロックを管轄するイギリスからの情報収集を目的としたアメリカ連邦政府の秘密の代理人であった (Viner 1953, pp.18-19; Nerozzi 2011, pp.9-12)。

その頃ルーズベルト政権では、マネタリストによる「ウォーレン＝フィッシャー計画」が実行に移されようとしていた。高価格での金の買入れ政策で、金1オンス (95) =

41 もしくは 42 ドルを基準に国庫によって金を買上げる価格を高めれば、物価 (農産物) が上昇するという考えであった。この計画は、アメリカの農家に安心を与えることが目的であったが、ヴァイナーはこれに反対した。1933年秋にルーズベルトはこれを受け入れて、対外輸出は改善したものの、肝心の物価の上昇は僅かなものに留まった。1934年2月にドルが金平価を切り下げ (金1オンス = 35ドル)、金融当局に対して金輸出を解禁した¹⁷⁾。金準備法が施行された1934年以降、大量の金がアメリカに引きつけられた。この時アメリカが拡張政策によって資本の輸出と商品の輸入を行えば、第二次世界大戦を防ぐことができたかもしれない。インフレを懸念して金の不胎化政策が採用され、連邦準備制度の準備率が引き上げられた。ヴァイナーは当初、金本位制からの離脱に懐疑的であったが (Viner 1932)、ルーズベルトによる金本位制離脱の表明に賛成であった (Viner 1934)¹⁸⁾。しかしヴァイナーは、モーゲンソーに対して、マネタリストが重視する「貨幣」だけでなく、政治経済全体を見渡して「為替の安定化」を求めるように助言した。1935年からフランス、イギリス、アメリカによる通貨交渉が始まるが、ヴァイナーはモーゲンソーに為替安定化を目指す覚書を提出した。ドルと為替の安定化こそ、アメリカ経済、世界的経済の回復に繋がり、投資やビジネスが活発になると信じていたからである。1936年にドルーポンドーフランの為替相場の安定化・為替切り下げ競争の収束の目的のため、「三国通貨協定」が結ばれた (Blum 1959, Fuirito and Nerozzi 2008, Nerozzi 2011, pp.12-17)。1937年にフランは切り下げられ、1939年の開戦後この協定は事実上機能が停止した。しかしこの協定こそ国際通貨システムの混乱を克服するための第一歩であり、ブレトン＝ウッズ体制のIMF協定に連なる枠組みであった¹⁹⁾。1942年2月の初旬にヴァ

イナーは、経済金融グループの会合で、「二つの機関を設置することが懸命である。一つは、国際為替安定委員会、もう一つは、安定に直接関与しないが短期の取引を担う国際銀行である」(Shoup and Minter 1976, p.168)と述べた。同年4月1日には「多国籍による組織」による長期的な世界投資機関の必要性についても言及した。第二次世界大戦後の新たな通貨制度(Bretton Woods)の素地は「ニューディール」に存在したのである。

(2) 財政政策——公共投資と均衡財政

アメリカの財務省の政策は、税負担を増やす一方で支出を減らすという均衡財政の原理に依拠していた。しかしヴァイナーは「経済不況の間に調達された公共事業、あるいは他の有益なサービスは、国家の経済的視点からほとんど費用がかかっていない」(Viner 1931c, p.183)とし、税負担を軽減し、支出を増やし、借り入れも増加すべきであると論じた(*Ibid.*, pp.183-84)。また「生産物価格に比べて費用がそれを上回る」(Viner 1933b, p.120)から、インフレを伴う手段が必要である、と論じた。ヴァイナーは、連邦準備制度による1932年の公開市場操作の失敗から、景気回復のためには金融政策だけでは限定的効果しか得られないため、財政赤字を伴う拡張的な財政政策を提案した。

ヴァイナーは、政府支出の役割の重要性を早い段階で論じた経済学者の一人であるが、シカゴ大学の同僚とその点で意見が異なっていたわけではない。1932年4月にヘンリー・シュルツ、ガーフィールド・コックス、ロイド・ミンツ、ナイト、ヴァイナー、ヘンリー・サイモンズら12名のシカゴ大学の経済学者たちは、下院議員サミュエル・ペテンギルに宛てた「シカゴ覚書」で、フーヴァー政権に対して、予算均衡は景気循環に即して、現時点では財政的インフレーションを行うべきであると主張した(Davis 1968, p.41)。さらに

1933年1月に、サイモンズやポール・ダグラス、ヴァイナーらによって公共政策に関するパンフレットが公刊された。そこでは、短期の借り入れ・長期資金の充当・名目貨幣(フィアット貨幣)の発行などによる支出の拡大によってインフレを進め、5年で財政均衡させるべきである、と論じた(Gideonse 1933, pp.28-30; Davis 1968, p.478)。

ヴァイナーは1933年2月にミネソタ大学の講演で、フーヴァー大統領の経済政策を「恐ろしいキャンペーン(fear campaign)」と呼び、不況期においては、赤字を伴う反循環的な均衡政策は健全な政策の一つである、と述べた²⁰⁾。そして「事実として、不況に対処しようとフーヴァー政権が意図せず到達したのは、最近2年間の赤字であった」(Viner 1933a, pp.18-19)とし、「(フーヴァー政権の)金融不況の手法が深刻な危険をもたらしたのである」(*Ibid.*, pp.18-19, 括弧は引用者による)と述べた。またヴァイナーは、「…インフレが生じるには、金本位制下にあるか、ウォール街を恐れさせるほどの不均衡な予算に頼ることがなければ、のいずれかである」(*Ibid.*, p.27)と述べ、金本位制が終わるのであれば、紙幣を増刷するか貸付するかによる政府支出を増大するほかはない、と述べた(*Ibid.*, p.35)。さらにヴァイナーは、1933年5月にジョージア大学公共問題研究所で「金融機関からの借り入れによる政府支出こそ不況から回復できる方法で」、「金融機関の貸し出しは新規に信用を創造し、あるいはこれまで機能してこなかった信用を創造する」(Viner 1933b, p.133)とし、不況は、流通収縮を相殺するには貨幣拡張こそ重要であるという「公開市場操作」に留意しながらも、そればかりでは拉致があかないため、公共投資に伴う赤字財政を覚悟した財政拡張政策を、金融政策に変わる手段とみなしたのである(Davis 1971, 1995)。1937年から1938年の「リセッション」時には、1937年10月モー

ゲンソーに均衡財政を約束して長期投資を促すようにと忠告し、不況期には赤字財政を容認しつつ、長期的には財政均衡を維持することに努めた²¹⁾。

こうしたヴァイナーの主張は、彼の有名な講義録「シカゴ大学の経済学 301」²²⁾ (Irwin and Medema, 2013) における価値と分配に関する講義・市場の様々な役割を重視する新古典派経済学の理論から得られる政策的帰結と言うよりはむしろ、ケインズやケンブリッジ学派のアプローチに接近している。ケインズの『一般理論』が出版される以前に、当時のヴァイナーがそれほどケインズやケインズの経済学に詳しくなかったわけではない (Viner 1964b)。しかしヴァイナーの一連の論文を見る限り、「合成の誤謬」に依拠した、個人がどのように行動をしても貯蓄と投資が常に一致し、所得と投資の一定の関係が決まるケインズ独自の客観的な世界観 (伊東 1998) を、彼が正確に理解していたようには思われない²³⁾。次節ではこの点について検討したい。

3. 短期と長期の経済学

——ケインズ、古典派、「シカゴ学派」

(1) ケインズの『一般理論』に対する評価

ヴァイナーは、1936年にケインズの『一般理論』(Keynes 1936) が公刊された後、フランク・タウシグが招集したシンポジウムで「ケインズの失業原因説について」(Viner 1936a) を発表した。ヴァイナーは、ケインズの『一般理論』をその内容のほとんどが有効であると高く評価しつつ、紙幅も限られているため論証上のいくつかの欠点を論じた (Viner 1936a, p.399: 邦訳 p.273)。第一に「非自発的失業」である。これは、貨幣賃金 (貨幣で支払われる賃金) を低下させることよりも、失業のインフレ的救済のほうが、明らかに優位にある、としたが、その定義と論述は改善すべきである、と述べた

(*Ibid.*, p.400: 邦訳 p.275)。第二に、上述の失業の問題とも関係するが「収穫逓減」の想定である。貨幣賃金率の低下は失業の救済であるという考えをケインズは否定したが、それは「収穫逓減の法則分析を、あまりにも無条件に適用した」(*Ibid.*, p.401: 邦訳 p.276) からである。収穫逓増のケースも考慮すべきことを示唆した。第三に、「貨幣賃金の弾力性と雇用量」である。貨幣賃金の粘着性が失業の原因であるとケインズは述べるが、ヴァイナーによれば、不況下で賃金低下が生ずれば、利益を回復し、投資意欲が挽回するだろう (*Ibid.*, pp.410-413: 邦訳 pp.286-289)。第四に「消費性向」である。ケインズによる消費関数 $C_w = x(Y_w)$ (C_w : 消費量, Y_w : 所得) は「単純化されすぎて」(*Ibid.*, p.414: 邦訳 p.289)、種々の関数を帰納的に証明する「統計」を検討して大幅に書き換えられる必要があるだろう (*Ibid.*, p.416: 邦訳 p.292)。これは「消費関数論争」の先駆的業績であろう²⁴⁾。第五に、ヴァイナーが最も鋭いメスを入れたトピックが「保蔵性向 (流動性選好説)」²⁵⁾ である。この点は重要なので、詳細に検討しよう。

ケインズの言う「古典派」²⁶⁾ による「貸付資金説」では、利子率は流動性をもたない貯蓄に対する報酬であると考えるが、ケインズによる「流動性選好説」によれば、利子は流動性を手放すことに対する報酬である。ケインズは「流動性選好説」を古典派が無視していると批判するが、ヴァイナーは、ケインズが「流通速度」の概念を認めることこそ重要であると論じた。ヴァイナーは、前節で述べたように「貨幣数量説」の類い希な研究者であったので、最後まで「流動性選好説」に納得がいかなかったようである²⁷⁾。ヴァイナーの意図を再構成してみよう。マーシャルの貨幣・利子論は、長期貸付における平均利子率である「実物利子率」と、短期貸付に関する利子率である「貨幣利子率」を有する (Eshag

1963, pp.45-46; 伊藤 2007, pp.188-192)。したがって、マーシャルの利子率は、短期においては「貨幣利子率」を、長期においては「実物利子率」を意味するから、短期における「貨幣利子率」は「流動性選好説」に該当する。『一般理論』においてケインズは「実物利子率」を批判しているだけであってマーシャルの「貨幣利子率」を取り上げていない。むしろ短期は特殊な状況であって、ケインズの「保蔵性向」を扱うモデルで、「流動性選好説」はむしろ「貸付資金説」に比べて強調されるべきではない。マーシャルの基本的な数量方程式は、 $M = kPY$ とかける。k は「流通速度」の逆数 $1/V$ であり、ヴァイナーの意図からすれば「流通速度」の減退が不況の原因の一つであった。例えば、ピグーが示唆したように V が利子率 r に依存するというのであれば、「流通速度」は金利と関係するだろう (Kaldor 1937, Pigou 1937)²⁸⁾。つまり $V(r)$ と書けば、 $k = 1/V(r)$ である。「貨幣数量説」を信奉するヴァイナーにとって、この金利に依拠した k の変化こそ、経済不況時に大きく変化するものであるから、「貨幣数量説」を完全に放棄して、「流動性選好説」を採用することはどうしても納得することができなかつたのである。ヴァイナーは、1964年に「ケインズ『一般理論』に関するわたくしの1936年の批評に関するコメント」(Viner 1964b)を發表し、ケインズの「保蔵性向」の問題を次のように回想した。「保蔵動機は貨幣への需要に影響を及ぼすその他のすべての動機を合わせたものと比較すれば、その影響力はより小さなものに過ぎない」(Ibid., pp.426; 邦訳 p.304) くと、「速度概念なしでは済ますことができなかつた」(Ibid., pp.427; 邦訳 p.305)。そして「流動性選好説」を前面に押し出すのであれば、「統計」を示す必要があると述べた (Ibid., pp.424-425; 邦訳 p.303)。ヴァイナーによれば、ケインズの「流動性選好説」は「マーシャル的な限界

分析の基本的な誤用」(Ibid., pp.424-425; 邦訳 pp.302-303)に過ぎなかつたのである。

こうしたヴァイナーのケインズ批判は、マーシャル研究者のエシャグ、ブリデル、ビッグの立場に近いだろう (Eshag 1963, Bridel 1987, Bigg 1990)。しかしケインズからこの点を見れば、ヴァイナーの「保蔵性向」に対する批判は容易に受け入れられるものではない。なぜなら、ケインズによる独自の短期を想定した「所得分析(乗数理論)」を考慮に入れるならば、貯蓄と投資の関係だけで金利は決定されないからである²⁹⁾。ケインズの『一般理論』は短期の理論であり、マーシャル経済学と異なる、投資の変化や乗数による独自の所得分析の理論を有する。ケインズは非自発的失業が存在する不完全雇用均衡を想定しているため、「流動性選好説」は、ある種の「完全競争市場」を想定したことから得られる貯蓄と投資の一致による金利決定法と、根本的に相入れないのである³⁰⁾。したがってヴァイナーは、ケインズと違って「貨幣数量説」を全く脱しきれていないと同時に³¹⁾、ヴァイナーがマーシャル経済学に大きく影響されていたことがわかるだろう³²⁾。

(2) 短期と長期の経済学

——古典派的政策論

ヴァイナーは、マーシャルが時間の概念を重視したように、短期と長期の経済学をテーマとした。1939年12月27日夜にアメリカ経済学会で会長講演した題目は、「短期と長期の経済政策」であつたし、ヴァイナーの友人や弟子が編纂した65歳記念論文集も『短期と長期の視点(The Long View and Short)』(Viner 1958)であつた。ヴァイナーは、「私の世代、もしくは前の世代の経済学者は、純粹理論においていわゆる長期分析に集中して訓練された」(Viner 1939, p.106)と述べた。その長期分析とは、ケインズが「長期におい

ては皆死んでいる」と述べたように、アダム・スミス、リカード、J. S. ミルといった古典派経済学者たちの「定常状態」を意味するだろう。ケインズの『一般理論』は「短期の雇用変動要因に関する理論」(Viner 1964b, p.417: 邦訳 p.294) であって、景気が悪化する中で、赤字財政を容認してインフレ手段に訴える政策を意味する。しかし長期の視点から見れば、均衡財政を堅持することが重要である、と述べた³³⁾。

ヴァイナーは、新進気鋭の経済学者が政府の仕事を行う際、どうしても理論にがんじがらめになるが、短期と長期の視点から柔軟で良識ある政策判断を行う必要があると述べた。そして、こうした判断は、実践の経験で培われるものであるばかりでなく、過去の学説や古典派の思考法からその知見を学ぶことが重要であると示唆したのである (Viner 1940)。ヴァイナーの「アダム・スミスとレッセフェール」(Viner 1927) という学説史の論文によれば、「アダム・スミスは、レッセフェールの学説を提唱したわけではない。彼は、幅広く複眼的な思考で政府の活動を検討した」(Ibid., p.244)。そしてヴァイナーは、「アダム・スミスは、レッセフェールを理論一辺倒で提唱したわけではない。彼は、政府の活動について幅広く伸縮自在なもののみなした…多くの仕事を行うため政府に依存する必要がある」(Ibid., pp.244-245) と述べた。ヴァイナーによれば、スミスは、政府の能力をほとんど信じていなかったが、「公共精神」の観点から治安・国防・教育に限定されない政府の役割の拡充を重視したのである。さらにヴァイナーは「ベンサムと J. S. ミル—功利主義的背景」(Viner 1949) で、かれらの「功利主義」が経済学の重要な分析装置になっていることを指摘した上で、古典派経済学者や近代経済学者たちにとってレッセフェールが政府の市場への介入をすべて拒否するものではないとし、次のように述べた。

すべての他の主要な古典派経済学者と同様に…J. S. ミルはレッセフェールを遵守したが、極めて条件付きであった。それは、彼にとって、便宜としての方法に過ぎなかったわけで、つねに功利性の原理に付随していたが、決して教条主義的なドグマではなかったのである。レッセフェールの教条主義的な提唱者はマンチェスター学派であって、ミル—ミル以前のトレنز、ミル以後のケアンズ、ジェヴォンズ、シジウィック、マーシャル、エッジワース、その他の経済学者も同じように—は、繰り返し(教条主義的発言を)拒否したのである (Ibid., p.330, 括弧は引用者による)。

そしてヴァイナーは、『福祉国家』としてのアメリカ」(Viner 1964a) で、「福祉国家は、他のいかなる社会体制に比べて、人間の自由、いつときの繁栄、多くの不幸の消滅、人間や道徳向上の尊厳を流布することができるのだから…どのような競争システムと比べても、取り組む価値がある」(Ibid., pp.166-167) と述べた。ヴァイナーは、「シカゴ学派」のイメージと異なり、福祉や公共政策に大きく関与し、自由競争によって広がる格差社会を無視したわけではなかった。ヴァイナーは、教条主義的に「レッセフェール」を説くのではなく、ある特殊な状況によっては政府の役割が重要であるとの姿勢を、スミス研究を通じて論じたのである³⁴⁾。いわば、スミスや古典派の研究を鏡として、自らの立場をうつし出していることに他ならないとさえ言えるだろう³⁵⁾。

(3) 「シカゴ学派」

「シカゴ学派」は「ノーベル経済学賞」受賞者を多数排出している経済学の一流集団であるが、その名称を「シカゴ学派」と呼んだのは、フリードマンである。フリードマンは、ヴァイナーやナイトの門下で、プリンストン

大学へ異動したヴァイナーの講座を継いだ。フリードマンはヴァイナーやナイトの貨幣理論を継承していると「貨幣数量説」に関する論文で述べた。「シカゴでは、直接的にはヘンリー・サイモンズ、ロイド・ミンツが、少し離れたところからフランク・ナイトそしてジェイコブ・ヴァイナーが、より精巧でふさわしい数量説の型を教えて発展させた。それらの中には、すべての経済活動の動きを捉え、適切な政策処方発展させる、柔軟で精度の高い道具で、一般価格理論に接近し統合する数量説も存在した」(Friedman 1956, p.33)。大恐慌に対して「計画化」で対応する姿勢を打ち出したタグウェルやサムナー・スリクターに対し、「シカゴ学派」は、貨幣組織をコントロールすることが重要であると述べた「マネタリズム」に近いと言えるだろう(田中 2002, p.158)。ところがヴァイナーは、財政政策によるインフレを論じ、しかも自由と規律の問題から貧困の問題に関心を持っていた(Davis 1968, Rotwein 1983)。自由競争を強く掲げると言うよりはむしろ、寡占や規模の経済性を認め、市場の不完全性を熟知し社会保障に関心を持っていたのである。ヴァイナーは言う。「わたくしが属していた学問的環境においては、当時すでにその考えはあたりまえのことであった。わたくしは、わたくしのシカゴ時代の同僚のどれかがそれに反対したとか、わたくしの同僚たちがケインズやわたくしからそれを学ぶ必要があったなどということは思い出さない」(Viner 1964b, p.427; 邦訳 p.306)。ケインズにとって $Y=C+I+G$ (Y : GDP, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出)の G を増やすことが財政政策であるが、当時のシカゴにとっては、「貨幣数量説」の $MV=PT$ の貨幣量 M を増やすことによる、貸付か紙幣増刷による政府支出の増大を意味した(Patinkin 1979, p.230)。このように「シカゴ学派」の「マネタリズム」をヴァイナーの学生であったド

ン・パティンキンは、戦間期の「シカゴ学派」の伝統であると述べた。しかしヴァイナーはパティンキンとの往復書簡で、「シカゴ学派」など存在しない、と反論した。すなわち「いかなるケースにおいてもそのような学派を過去または現在においてよく知らない。この噂の『学派』の知性史についての近年の研究に寄与することはない」(Patinkin 1969, p.112)。

シカゴの経済学者たちは、経済的な不況が生じている現実を目の当たりにして、自由競争や自由な経済秩序が重要であると言う理念を単純に掲げることはしなかった。しかし長期的な視点ではケインズに同意せず自由競争や財政規律を求めた点で、シカゴの地でケインズへの反発が存在したと言える(Davis 1968)³⁶⁾。

4. おわりに

まず第一に、ヴァイナーによる財政政策と金融政策の有効性についてである。ヴァイナーは、金融政策について低金利政策を主張したが、その効果に限界があるとみなして、財政政策を主張した。金融政策は、「貨幣数量説」に重きを置き、とくに「流通速度」に目を配った。他方、財政政策は、インフレを引き起こすものの、景気回復につながると論じた。「ニューディール政策」において、財政均衡主義者であるモーゲンソーに強く財政出動を推奨したブレーンの一人であった。ただしラーナーに代表される「機能的財政」と異なり、長期的には財政収支を均衡させる正統派の顔をもっていた。ヴァイナーの政策は、経済が不況下にある場合は、短期的にはケインズ政策に近い、金融機関の貸付による財政拡張政策を、長期的には自由主義的な財政規律を重んずる正統派の政策を掲げていたといっていよう。第二に、ヴァイナーによるケインズへの評価である。ヴァイナーは、ケインズの非自発的失業や労働市場、あ

るいは消費関数の分析に一定の評価を与えたが、ケインズの「保蔵性向」について鋭い批判を展開し、それは終生変わることがなかった。短期と長期に分けた場合、「流動性選好説」は古典派以来の伝統的な「貸付資金説」に比べてあくまで部分的な説明力しかもたないのであって、「貨幣利子率」と「実物利子率」から構成されるマーシャルの貨幣・利子論こそ正当な理論である、と論じた。ヴァイナーは、サミュエルソン＝ハンセンによる「45度線分析」に連なる、ケインズの「乗数理論」や「所得決定理論」を完全に理解していたとは限らない。ケインズ批判に関して、ヴァイナーは、マーシャルの手のひらの上のみに過ぎなかったのである。第三に、シカゴの多様性である。ヴァイナーによれば、「シカゴ学派」と呼ばれる集団が形成されていたわけではなく、新古典派経済学の理論に精通した多くの経済学者らがシカゴ大学に集っていた。ナイトやヴァイナーを中心とした経済学派が形成されていたわけではなく、それぞれ独自の視点で議論を展開していた。彼らは「市場万能主義」や「マネタリズム」というレッテルを貼られがちであるが、それはフリードマンの一流のレトリックであって、シカゴの経済学者は「ニューディール政策」に柔軟に対応していた。最後に、ヴァイナーは「ニューディール政策」の渦中において、「ブレン・トラスト」とは別の立場から、ルーズベルトやモーゲンソーらを支えていた。

以上のように、ヴァイナーは「ニューディール政策」に陰ながら大きく関わった。ヴァイナーは、ケインズ理論の影響を受けたというよりはむしろ、もともとケインズ政策に近い政策思想を有していた。それは、ヴァイナーばかりでなくシカゴ大学に属する経済学者全般に言えることであろう。しかしヴァイナーの提示した公共投資政策は、「貨幣数量説」に依拠していたものの、ケインズのように「乗数理論」や「流動性選好説」といっ

た革新的な理論的根拠を有していなかった。ケインズ政策と近い提案をヴァイナーが早い段階で行ったといっても、彼の提言が理論的に優れていたとは言えないだろう。政策提案には徹底した理論的もしくは実証的裏付けが必要である。この意味で、ヴァイナーの理論と政策は矛盾している³⁷⁾。むしろフリードマンの「マネタリズム」こそ、理路整然と理論と政策が首尾一貫している。しかし、政策を行う上で理論に甘んじがらめになることは賢明ではない。そもそも経済学は、精密な科学ではないため、理論と政策が首尾一貫することを求められないだろう。理論と政策の溝に橋をかけるために、いわば経済政策のためのセンスを磨くために、政治学や哲学、芸術、文学などの経済学以外の研究領域の重要性と、イギリス古典派の経済政策に目を向けることの意義を説いたのがロビンズであった (Robbins 1952; 木村 2009)。ヴァイナーは、ロビンズと同じように、理論と政策の矛盾を解く手がかりとして、社会科学の古典研究に没頭したのではないだろうか (Viner 1965, 1972, 1991)³⁸⁾。ヴァイナーは、短期的・長期的展望のなかで政策を立案していたが、古典派の知的環境を引き継いでいた。ヴァイナーは、「19世紀にしっかりと片足を入れつつ、もう片方の足はその空気の中でユートピアを探し求める」 (Viner 1947, pp.136-137) ことで、「柔軟な自由主義」 (Viner 1947, p.136) を探求していた。ロビンズがヴァイナー追悼論文で「ジャックを単なる同時代の偉大な実践派エコノミストとして類別化することは大きな誤りである。彼は、徹底して大変なアカデミックであった」 (Robbins 1970, p.6) と述べたように、理論にとらわれずに柔軟な政策を提案したヴァイナーが学説研究の意義を説いた点はもっと評価されて良いだろう。

実際のニューディールの成果は、悪化を食い止めることに成功したが、「総需要管理政

策]として失敗であった。逆説的だが、無数の人命を奪った第二次世界大戦が世界恐慌を一掃したと言う見方も可能である。第二次ニューディールが終わる頃には、すでに戦後の世界経済の国際秩序についてアメリカ代表ハリー・ホワイトとイギリス代表ケインズの話し合いが始まっていた。ヴァイナーは、ホワイトとケインズ、英米の代表団のブレトン＝ウッズでの交渉劇の表舞台にたつ役者ら

支える黒子のように、優れた研究論文の執筆や講演、ルーズベルト＝トルーマン政権の各種委員会での提言を行うことで活躍していた。ヴァイナーこそ財務長官であるモーゲンソーにホワイトを推薦したのである³⁹⁾。戦後の国際経済秩序をヴァイナーがどのように考えたのかについては別稿で論ずることにしたい。

(注)

- 1) (1)本研究は、科学研究費補助金「ジェイコブ・ヴァイナーの経済思想——「中庸」の“リベラリスト”」(基盤研究C:15K03378)、日本大学商学部個人研究費「現代経済学史の研究—ロビンズ、ヴァイナー、カルドア、ラーナーを中心に」(2017年度)の助成を受けている。(2)日本大学本部第1種長期海外派遣研究員としての研究成果の一つである。(3)本研究は、第一次資料としてデューク大学貴重書図書館(The David M. Rubenstein Rare Book & Manuscript Library, Duke University)が所有する「ブルームフィールド文書(Bloomfield Papers)」[「ボームル文書(Baumol Papers)」と、プリンストン大学貴重書図書館(The Seeley G. Mudd Manuscript Library, Princeton University)が所有する「ヴァイナー文書(Jacob Viner Papers, 本文ではJVPと略す)」を用いている。(4)本稿で引用している邦訳文は、筆者が表現を変えている箇所がある。(5)二名の匿名のレフェリーから本原稿の改訂のために詳細なコメントを頂戴した。記して感謝したい。なお、本稿の誤りは全て執筆者に帰する。
- 2) フーヴァー大統領が株価大暴落後の恐慌に対して金融政策や財政政策を全く行わなかったわけではない。彼は、ルーズベルト大統領の「ニューディール政策」に先駆けて、連邦準備制度理事会(FRB)による買いオペや再利率引き下げ、全国信用会社(NCC)や復興金融公社(RFC)といった政策を行った。しかしそれらは部分的な対策であったため回復しなかった(田中 2002, 林 1988)。
- 3) 第一次ニューディール政策は、銀行業務と証券業務を分離する「グラス＝スティガール法」,「農業調整法(AAA)」や「全国産業復興法(NIRA)」による農業工業復興政策、連邦緊急救済局設置やテネシー溪谷開発公社(TVA)の開始などがある。
- 4) 第二次ニューディール政策は、これまでの「回復(Recovery)」「安心(Relief)」の旗幟に加えて、「改革(Reform)」を訴えた。こうした社会改革プログラムは、「ウィスコシンの理念」で知られるように、ジョン・コモンズらによる制度学派の貢献によって推進された。ニューディール期の1934年に刊行された『制度経済学』(ジョン・ロジャーズ・コモンズ 2015, 2019)を参照。
- 5) 「ブレーン・トラスト」は、「ニューディール政策」の立案・遂行を行う頭脳集団で、企業専門家のアドルフ・バーリ、社会改革者フランシス・パーキンス、制度派経済学者レックス・タグウェルら学者や実務家によって構成された(Shoup and Minster 2004, シュレーズ 2008)。
- 6) 「補正的財政政策」は、マリナー・エクルズとラフリン・カリーらの尽力によって立案され、「長期停滞論」で知られるアルビン・ハンセンのケインジアンへの転換をもたらした政策として知られる(田中 2002, pp.170-174)。
- 7) 1931年に「ハリス財団基金」によって、ケインズは「失業の経済分析」という基調講演を行っ

- ている。しかし彼がシカゴの経済学者たちと接触した形跡はない (Patinkin 1979, p.219)。
- 8) ヴァイナーは、欧米では経済学説の文脈で比較的介绍・研究がなされているが、わが国では、国際貿易理論や費用曲線に関する論考を除いて、あるいはナイトと並ぶ「シカゴ学派」の巨人であるという紹介を除いて、ほとんど扱われない (木村 2017)。Irwin (2018) によれば、ヴァイナーは、「シカゴ学派」のフランク・ナイトやヘンリー・サイモンズに比べて、1930年代から1990年代にかけて、著作の引用回数が比較的多いことからわかるように、20世紀における重要な経済学者であることは間違いない。
 - 9) ニューディール期の学派は、少なくとも次の四類型に分けられる。第一に、ハーバードのF. W. タウシグ、J. A. シュンペーター、シカゴのナイト、サイモンズ、ヴァイナーらの「新古典派」、第二に、タグウェル、バーリー、ガーディナー・ミーンズ、ウェズリー・ミッチェル、リチャード・イリー、コモンズらの制度派経済学に依拠した「構造主義」、(3)アービング・フィッシャーらの「マネタリスト」、(4)第二次ニューディール期に登場したハンセン、エクルズ、カリーらの「ケインズの政策派」、である (田中 2002, p.155)。
 - 10) 1930年代のイギリスでは、アーサー・ピグーによる理論と政策の不一致がケインズによって指摘された (Keynes 1936)。この意味で、ロビンズほど政策と理論が首尾一貫した経済学者は稀有であった (Robbins 1934)。
 - 11) Aschheim and Tavlas (1981), Bloomfield (1992), Davis (1968), Irwin (2016) (2018), Laidler (1993), Nerozzi (2009) (2011), Patinkin (1969) (1973), Reder (1982), Rotwein (1983), Steindl (1995), Tavlas (1977a) (1977b) (1998a) (1998b) (2019) らがニューディール期におけるヴァイナーの貢献に言及している。これらの先行研究のなかでも、Nerozzi (2009) (2011), Tavlas (1977a) (1977b) (1988a) (2019) は、ヴァイナーの貢献をよくまとめている。しかしながらこれらの研究は、経済思想面からの探求というより「マネタリズム」との関連性を論じた研究で、ヴァイナーの財政支出論は「シカゴ学派」の「貨幣数量説」の伝統のなかにあることを論じたものである (「シカゴ学派」の「マネタリズム」をめぐる研究は、Lesson (2016a) (2016b) に所収されている)。これらは、短期と長期の経済学に代表される、古典派やマーシャルの経済学の伝統を受け継ぐヴァイナーの幅広い経済思想を真正面から論じた研究ではない。
 - 12) ヴァイナーの生涯や研究史は、木村 (2017) を参照。
 - 13) ヴァイナーと同時代人の研究を通じて、アメリカの経済思想ばかりでなくイギリスの経済思想を比較対照することが可能である。なぜならニューディール期からブレトン＝ウッズ以後の世界経済システムの発展を考える場合、英米の同時代人たちの経済思想—たとえばケインズ、ホワイト、ロビンズ、カルドア、ヴァイナー、フリードマンら—が複雑に絡み合うからである (Howson 2016, Irwin 2016)。この意味で研究蓄積の少ないヴァイナーの経済思想を明らかにする価値はある。
 - 14) ヴァイナーの「貨幣数量説」に関する講義録は残念ながら残っていない。フリードマンによれば、「ケンブリッジ学派」を意識するかのようには、「シカゴ学派」は「オーラル・トラディション」であると述べ、伝説と化している感じもある (Friedman 1956)。しかしながら、例えばヴァイナーの『国際貿易の理論』(Viner 1937) によれば、「流通速度」を重視し「貨幣の最終購買速度」、「貨幣の取引速度」、「貨幣の所得・循環速度」を明確に区別して、「貨幣数量説」を論じている。
 - 15) ヴァイナーは、現実の市場において価格の粘性や「寡占市場」を想定していた (Viner 1931a, 1933b, 木村 2015)。
 - 16) ヴァイナーは国際均衡の問題を正貨流入機構論の観点から次のように述べている。「国際均衡の確立は、もともと物価の国際的な調整問題とみなされていて、正貨の流れの方向と大きさや、

- したがって二国における貨幣の相対的な量は、独立した要因として扱われるのではなく、両国の均衡物価水準とそして貨幣の仲介を必要とする両国の物的取引量を一定とすると、二国の貨幣に対する相対的な必要量によって決定されると主張されている。だから、財の流れがメカニズムの中で持つ意味は、その相対物価水準に及ぼす影響にあるのではなく、むしろ均衡に必要な物価関係を維持するのに必要な成果の流量に及ぼすその影響にある」(Viner 1937, p.376: 邦訳 p.365)。
- 17) これが「IMF 協定」におけるドルの特殊な地位につながる (石見 1995)。
- 18) ヴァイナーは、1929 年の水準まで関税を引き下げ、「金本位制」に依拠した自由貿易体制を支持していた (Viner 1933c)。
- 19) 近年、「三国通貨協定」が「IMF 協定」の基礎となったという見方を否定する見解もある (須藤 2008)。
- 20) この論文で、(1) 何もしない政策、(2) 紋切型のスローガンを掲げる政策、(3) 誤った政策、(4) バランスのとれたデフレを誘発する政策、(5) インフレ政策、を論じている。ヴァイナーは(5)の政策こそ重要であると論じている (Viner 1933a)。
- 21) 1942 年にヴァイナーはインフレと借入について次のように述べている。「それは (借入による政府支出は) 政府支出であって、インフレ的な政府の借入ではない。支出が所与であれば、借入は反インフレーションである」(Viner 1942, p.696, 括弧は引用者による)。
- 22) もともと、'Economics 300a' と呼ばれていた (Irwin 2016, p.758)。
- 23) Nerozzi (2009) は、1930 年代初頭においてすでにヴァイナーが「経営者の心理的要素」に言及している点を取り上げ、「乗数理論」を理解していたと論じている。たしかにヴァイナーに「乗数理論」の理解がなかったと断言できないし、戦後のヴァイナーは、国際経済学におけるケインズの所得分析に一定の理解を示唆した (Viner 1952)。しかしヴァイナーは、彼の専門領域である国際貿易論において、ハロッドやカルドアによる「貿易乗数」や「乗数効果」に立脚した「所得分析」を論じたわけではなく、むしろそうした分析に反対していた (木村 2017)。著者は、ヴァイナーが「乗数理論」の真の意義や役割を本当に理解していたのかどうか懐疑的である。
- 24) 周知のように、ケインズの消費関数を巡って、フランコ・モジリアニの「ライフサイクル仮説」、ジェームズ・デューゼンベリーの「相対所得仮説」、フリードマンの「恒常所得仮説」など多くの消費関数が提唱された。
- 25) ケインズは、「保蔵性向」と「流動性選好説」をほぼ同じものであると認めている (Keynes 1936)。
- 26) 言うまでもないが、ケインズの言う「古典派」は、マーシャルやピグーなどの正統派の経済学者たちも含まれる (Keynes 1936)。
- 27) クラインは次のように言う。「ヴァイナーは、流動性選好の理論に同意しなかった。それは投機的動機と同様、取引動機も大いに利子率に影響すると彼は考えたからである。彼は、数量方程式を放棄して保蔵概念を速度理論から分離することができなかった。彼は、M, V, P および T 相互の操作における専門家だったからである」(Klein 1946, pp.101-102, 邦訳 p.109)。
- 28) 興味深いことに、カルドアはピグーの論文や著書における金利に依存した流通速度の概念を好み、フリードマンのマネタリズムを批判する際も、常に $V(r)$ を用いる (Kaldor 1982)。
- 29) ケインズからの回答は次のとおりである。「…ヴァイナー教授は現に保蔵されている貨幣量という、より馴染みのある言葉で考えすぎており、私が保蔵しないための誘因として利子率を強調しようとしている点を見落としているのではないかと思われる。流動性選好が主として利子率の増大を通じて作用するのは、まさに保蔵手段が非常に限られているからに他ならない。(中略) ヴァイナー教授がたいていの人は彼らの貯蓄を自分たちが得ることのできる最高の利子率で投資すると指摘し、私が流動性選好に与えた重要

- 性を正当化する統計を求めているところでも、彼はふたたび、実現の保蔵欲求を保蔵に利用可能な現金という狭い範囲内に抑えるために、その利率で満足しなければならないのは限界的潜在保蔵者であるという点を見落としている」(Keynes 1937, pp.110-11: 邦訳 p.142)。
- 30) マーシャルとケインズの貨幣・利子論に関して、エシャグ、ブリデル、ビッグの解釈を深めた伊藤 (2007) pp.188-202 に従っている。
- 31) 周知のように、ケインズは『貨幣改革論』(1923年)では「貨幣数量説」を、『貨幣論』(1930年)では「投資と貯蓄の乖離」を、『一般理論』(1936年)では「流動性選好説」を、と言うように、貨幣・利子論を大きく進歩させた貨幣理論家であった。
- 32) ヴァイナーはマーシャルの立場からケインズを次のように述べる。「かりにケインズが彼の理論を構築するに当たって、完全に新しいレンガは何も用いなかったとしても、彼はそれらをより厳密で、正確で、くわしいものへと洗練し組み立て、直したのであった。さらに重要なことは、彼がこれらのバラバラのアイデアと定理を、一つの複雑だが一貫した体系へ統一した手ぎわと包括力は驚くほど独創的であったことである」(Viner 1964b, p.421: 邦訳 pp.298-299)。
- 33) こうしたヴァイナーの議論は、正統派の経済学からも導かれる理論である。例えば、ケインジアンのアバ・ラーナーの「機能的財政」とは全く相容れない。
- 34) ヴァイナーは、ドナルド・ウィンチを指導したことで知られるように、スミス以外にも、マーシャルやミル、ベンサムなど多くの研究論文を残した、卓越した経済学史家である (Winch 1981, 1983)。晩年のヴァイナーは、17世紀や18世紀の思想に関心があり、さらに宗教やアメリカの経済社会に関する論考を発表していたので、そうした研究をまとめることなく、亡くなったことは残念である。
- 35) Irwin (1991)によれば、「古典派の思想における政府の積極的な役割を指摘することで、確かにヴァイナーは、自らの見解を支えるレッセフェールの古典派的処方箋を出そうと経済学者たちに対して、バランスを提供しようと試みたのである」(Ibid., p.32)。ヴァイナーは、経済政策を判断する場合は、経済理論にがんじがらめにならずにある種のバランスを持つことを論じたロビンズの『古典経済学の経済政策理論』(Robbins 1952)の見解と同一である。こうしたヴァイナーの政策上の「柔軟な自由主義」(Viner 1947, p.136)を「古典的自由主義」と一括りすれば、ヴァイナーとロビンズは思想を共有している (Sally 1998, 木村 2017)。
- 36) ケインズは、『一般理論』で不完全雇用が解消された長期であれば「古典派」の市場メカニズムの世界が正常に機能する、と述べたように、あくまでケインズはイギリスの伝統的な自由主義者であった (Keynes 1936)。
- 37) サミュエルソンによるヴァイナーの「費用曲線」の理論上の誤謬 (木村 2015) や、ヴァイナーによるリカードの比較生産費説の解釈上の誤り (田淵 2006) を見るならば、完全無欠な純粹理論家としてヴァイナーを評価することは難しい。
- 38) ヴァイナーは、経済思想史の研究で重要なことは、(1) 正確に記述して報告すること、(2) 分析の質に関する評価を行うこと、(3) 批評家の価値に基づいた批評を行うこと、を挙げた (Viner 1965; Irwin 1991, p.9)。
- 39) ホワイトは、ヴァイナーと同じく、ハーバード大学出身者であった。ヴァイナーは、シカゴ大学出身者ではなくハーバード大学出身者を好んだ。例えば、ラフリン・カリーとかなり親しく (Patinkin 1973, p.338)、ハンセンと社会保障や戦後の国際秩序の問題に取り組んだ (Shoup and Minter 1976, 本間 1991)。

(参考文献)

(英語文献, 邦訳のあるものは併記する)

- Aschheim, J. and Talvas, G. (1981) "On Monetarism and Ideology" in Lesson (2016b).
- Backhouse, R. G. (2017) *Founder of Modern Economics: Paul A. Samuelson, Volume I: Becoming Samuelson, 1915-1948*. New York: Oxford University Press.
- Barber, W. J. (1996) *Designs Within Disorder: Franklin Delano Roosevelt, the Economists and the Shaping of American Economic Policy, 1933-1945*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Baumol, W. (1972) "Jacob Viner at Princeton", *The Journal of Political Economy*, Vol.80, No.1, pp.12-15.
- Baumol, W. and Seiler, E. (1979) "Viner, Jacob" in *International Encyclopedia of the Social Sciences: Biographical Supplement*, D. L. Sills, ed., New York: Free Press Vol.18. pp.783-787.
- Bigg, R. J. (1990) *Cambridge and the Monetary Theory of Production: The Collapse of Marshallian Macroeconomics*, Basingstoke: Macmillan.
- Blaug, M. (1991) *Great Economists after Keynes*. London: Harvester Wheatsheaf.
- (1997) *Economic theory in Retrospect*, 5th ed. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bloomfield, A. I. (1992) "On the Centenary of Jacob Viner's Birth: A Retrospective View of the Man and his work", *The Journal of Economic Literature*. Vol.XXX. pp.2052-2085.
- Blum, J. M. (1959) *From the Morgenthau Diaries: Years of Crisis, 1928-1938*. Boston: Houghton Mifflin.
- (1970) *Roosevelt and Morgenthau. A Revision and Condensation from the Morgenthau Diaries*, Boston: Houghton Mifflin.
- Bridel, P. (1987) *Cambridge Monetary Thought: The Development of Saving-Investment Analysis from Marshall to Keynes*. Houndmills: Macmillan.
- Cord, R. A. and Hammond, J. D. ed (2016) *Milton Friedman Contributions to Economics and Public Policy*. Oxford: Oxford University.
- Davis, J. R. (1968) 'Chicago Economists, Budget Deficits, and the Early 1930s', *American Economic Review*, Vol.58, No.3. pp.476-82.
- Edwards, E. O. (1964) *The Nation's Economic Objectives*. Chicago: Published for William Marsh Rice University by the University of Chicago Press.
- Eshag, E. (1963) *From Marshall to Keynes: An Essay on the Monetary Theory of the Cambridge School*. Oxford: Basil Blackwell. (宮崎犀一訳『マーシャルからケインズまで』東洋経済新報社, 1967年)。
- Fiorito, L. and Nerozzi, S. (2008) "Introduction" in "Jacob Viner's Reminiscences from the New Deal", *Quaderni Del Dipartimento Di Economia Politica*, Universita Degli Studi Di Siena.
- Gideonse, H. D. edited (1933) *Balancing the budget*, public Policy Pamphlet. No.1. Chicago.
- Groenewegen, P. D. (1994) "Jacob Viner and the History of Economic Thought", *Contributions to Political Economy*, No.13. pp.69-86.
- Friedman, M. (1956) "The Quantity Theory of Money -A Restatement" in Lesson (2016a).
- Howson, S. (2011) *Lionel Robbins*. Cambridge: Cambridge University Press.
- (2016) "Friedman and Robbins" in Cord and Hammond (2016).
- Irwin, D. (1991) "Introduction" in Jacob Viner (1991).
- (2016) "Friedman and Viner" in Cord and Hammond (2016).
- (2018) "The Midway and Beyond: Recent Work on Economics of Chicago", *History of Political Economy*.

Vol.50, No.4. pp.735-775

- Irwin, D. and Medema, S. (2013) *Jacob Viner Lectures in Economics 301*. New Jersey: Transaction Publishers.
- Kaldor, N. (1937) “Professor Pigou on Money Wages in Relation to Unemployment”, *Economic Journal*. Vol.47, No.188. pp.745-53.
- (1982) *The Scourge of Monetarism*. Oxford: Oxford University Press. (『マネタリズムの罪過』(原正彦・高川清明訳) 日本経済評論社, 1984年)
- Keynes, J. M.(1936) *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan. (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年)。
- (1937) “The General Theory of Employment” in *The Collected Writings of John Maynard Keynes. XIV*. (『ケインズ全集第14巻 一般理論とその後 第Ⅱ部 弁護と発展』(清水啓典・柿原和夫・細谷圭訳) 東洋経済新報社, 2016年)。
- Kindleberger, C. P. (1973) *The World in Depression 1929-1939*. University of California Press. (石崎昭彦・木村一朗訳『大不況下の世界 1929～1939』東京大学出版会, 1982年)。
- Klein, L. R. 1966 (1946). *The Keynesian Revolution*, 2nd edition. Palgrave Macmillan. (篠原三代平・宮沢健一『ケインズ革命』有斐閣 1965年)。
- Laidler, D. (1993) “Hawtrey, Harvard and the Origins of the Chicago Tradition” in Lesson (2016b).
- Lesson, R. (2016a [2003]) *Keynes, Chicago and Freedman I*. New York: Routledge.
- (2016b [2003]) *Keynes, Chicago and Freedman II*. New York: Routledge.
- Levy, H. (2010) *Henry Morgenthau, Jr. :The Remarkable life of FDR’s Secretary of the Treasury*. New York: Skyhorse Publishing.
- Machlup, F. (1972a) “What the World Thought of Jacob Viner”, *The Journal of Political Economy*, Vol.80, No.1, pp.1-14.
- (1972b) “What was Left on Viner’s Desk”, *The Journal of Political Economy*, Vol.80, No.2. pp.353-64.
- Marshall, A. (1920) *Principle of Economics*, 8th ed., London: Macmillan. (永澤越郎訳『経済学原理』岩波ブックサービスセンター, 1985年)。
- (1923) *Money, Credit and Commerce*. London: Macmillan. (永澤越郎訳『貨幣信用貿易』岩波ブックサービスセンター, 1988年)。
- Nerozzi, S. (2009) “Jacob Viner and the Chicago Monetary Tradition”, *History of Political Economy*, Vol.41, No.3, pp.575-604.
- (2011) “From the Great Depression to Bretton Woods: Jacob Viner and International Monetary Situation”, *European Journal for the History of Economic Thought*, Vol.18, No.1, pp.55-84.
- Patinkin, D. (1969) “The Chicago tradition, the quantity theory and Friedman” in Lesson (2016a).
- (1973) “More on the Chicago monetary tradition” in Lesson (2016a).
- (1979) “Keynes and Chicago”, *Journal of Law and Economics*. Vol.22, No.2. pp.213-232.
- Peden, G. C. (1988) *Keynes, the Treasury and British Economic Policy*. London: Macmillan Education. (西沢保訳『ケインズとイギリスの経済政策—政策形成に「ケインズ革命」はあったのか?』早稲田大学出版部, 1996年)。
- Pigou, A. (1937) “Real and Money Wage Rates in Relation to Unemployment”, *Economic Journal*, Vol.47, No.187. pp.405-422.
- (1938) “Money Wages in Relation to Unemployment” *Economic Journal*, Vol.48, No.189. pp.134-138.

- Reder, M. W. (1982) “Chicago Economics: Permanence and Change”, *Journal of Economic Literature*, Vol. XX, No.1. pp.1-38.
- Robbins, L. C. (1934) *The Great Depression*. London: Macmillan.
- (1952) *The Theory of Economic Policy in English Classical Political Economy*. London: Macmillan. (市川泰治郎訳『古典経済学の経済政策理論』東洋経済新報社, 1964年)。
- (1970) *Jacob Viner, 1892-1970*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- (1971) *Autobiography of an Economist*. London: Macmillan. (田中秀夫監訳『一経済学者の自伝』ミネルヴァ書房, 2009年)。
- (1981) “Economics and Political Economy” in Robbins (1997).
- (1997) *Economic Science and Political Economy Selected Articles*, edited by Susan Howson. NY: New York University Press.
- Rotwein, E. (1983) “Jacob Viner and the Chicago tradition”, *History of Political Economy*, Vol.15, No.2, pp.265-280.
- Sally, R. (1998). *Classical liberalism and international economic order: Studies in Theory and Intellectual History*. London: Routledge.
- Samuelson, P. (1972) “Jacob Viner, 1892-1970”, *The Journal of Political Economy*. Vol.80, No.1, pp.5-11.
- Shoup, L. H. and Minter, L. (2004 [1977]). *Imperial Brain Trust: The Council on Foreign Relations and United States Foreign Policy*. New York: Authors Choice Press.
- Spiegel, H. W. (1987) “Jacob Viner” *The new Palgrave: A dictionary of economics* 4: 812-14.
- Steil, B. (2013) *The Battle of Bretton Woods: John Maynard Keynes, Harry Dexter White, and the Making of a New World Order*. Princeton and Oxford: Princeton University Press. (小坂恵理訳『ブレトンウッズの闘い—キーインズ、ホワイトと新世界秩序の創造』日本経済新聞社 2014年)。
- Stigler, G. J. (1988) *Memoirs of an unregulated economist*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Stigler, G. J. and Boulding, K. E. (1952) *Readings in Price Theory*. Chicago: Richard D. Irwin, Inc.
- Tavlas, G. S. (1977) “Chicago Schools old and new on the efficacy of Monetary Policy” in Leeson (2016b).
- (1997) “Chicago, Havard, and the Doctorial Foundations of Monetary Economics” in Lesson (2016b).
- (1998a) “More on the Chicago Tradition” in Leeson (2016b).
- (1998b) “Was the Monetarist Tradition invented” in Lesson (2016b).
- (2019) ““The group”: The Making of the Chicago Monetary Tradition, 1927-36”, *History of Political Economy*, Vol.51, No.2, pp.259-296.
- Temin, P. (1976) *Did Monetary Forces Cause the Great Depression?* W. W. Norton and Company.
- Tugwell, R. (1957) *The Democratic Roosevelt: A Biography of Franklin D. Roosevelt*. New York : Doubleday & Company, INC.
- Viner, J. (1921) “Price Policies: The Determination of Market Price” in Viner (1958).
- (1922) “The Relation between Economics and Ethics (Discussion)” in Viner (1958).
- (1923) *Dumping, A problem in international trade*. Chicago: University of Chicago Press.
- (1926) *Memorandum on Dumping*. Geneva: Publications of the League of Nations.
- (1924a) *Canada’s balance of international indebtedness: 1900-1913. An inductive study in the theory of international trade*. Cambridge: Havarad University Press.
- (1924b) “The Most-Favored Nation Clause in American Commercial Treaties” in Viner (1951).

- (1927) “Adam Smith and Laissez Faire” in Viner (1958).
- (1931a) “Cost Curves and Supply Curves” in Viner (1958).
- (1931b) “The Most-Favored-Nation Clause” in Viner (1951).
- (1931c) “Problems of International Commercial and Financial Policy” in *Report of the round tables and general conferences at the eleventh session*, edited by in A. H. Buffington, Institute of politics, Williamstown, MA. pp.165-93 (in JVP Box 121 Folder 7).
- (1932) “International Aspects of the Gold Standard” in Viner (1951).
- (1933a) “Balanced Deflation, Inflation, or More Depression”, *The Day and Hour Series of the University of Minnesota*, No.3. pp.1-30.
- (1933b) “Inflation as a Possible Remedy for the Depression”, *Proceedings of the Institute of Public Affairs, Athens, Ga. University of Georgia*. pp.120-135.
- (1933c) “Tariff Reduction by International Agreement of Public Affairs”, *Proceedings of the Institute of Public Affairs, Athens, Ga. University of Georgia*, pp.108-119.
- (1936a) “Mr. Keynes on the Causes of Unemployment” in Lesson (2016b). (「ケインズの失業原因説について」ロバート・ルカッチマン編中内恒夫訳『ケインズ経済学の発展—『一般理論』後の三〇年の歩み』東洋経済新報社, 1967年)。
- (1936b) “Can Depression Be Tempered or Avoided?” *Lectures in Current Economic Problems*, Washington, U.S. Department of Agriculture Graduate School. pp.31-45.
- (1937) *Studies in the theory of International Trade*, New York: Harper& Brothers. (中澤進一訳『国際貿易の理論』勁草書房, 2010年)。
- (1940) “The Short view and the long in Economic Policy” in Viner (1958).
- (1941) “Marshall’s Economics, in Relation to the Man and His Times” in Viner (1958).
- (1942) “Inflation: Menace or Bogey?” *The Yale Review*, Vol.31. pp.684-702.
- (1947a) “International Economic Cooperation” in Viner (1951).
- (1947b) “The Role of Costs in a system of Economic Liberalism” in Viner (1958).
- (1949) “Bentham and J. S. Mill: The Utilitarian Background” in Viner (1958).
- (1951) *International economics*. Glencoe, IL: The Free Press.
- (1952) *International Trade and economic development*. Glencore, IL: The Free Press.
- (1953) “Interview by Mr Wendell Link on Feb 11, 1953 at Princeton.” Oral History Project, Columbia University Library. Published by L. Fiorito and S. Nerozzi as “Viner’s Reminiscences from the New Deal,” *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, 27A, June 2009.
- (1955) “International trade theory and its present day relevance,” in *Economics and Public Policy*, edited by Arthur Smithies. Washington DC, Brookings Institution.
- (1958) *The Long view and the short: studies in economic theory and policy*, Glencoe, Illinois: The Free Press.
- (1960) “The Intellectual History of Laissez Faire” in Viner (1991).
- (1964a) “The United States as a “welfare state”, in Edwards (1964).
- (1964b) “Mr. Keynes on the Causes of Unemployment and Comment on my 1936 Review” in Lesson (2016b). (「ケインズ一般理論に関するわたくしの1936年の批評に対するコメント [1963年]」ロバート・ルカッチマン編中内恒夫訳『ケインズ経済学の発展—『一般理論』後の三〇年の歩み』東洋経済新報社, 1967年)。
- (1965) “Why study the history of economic thought?” Unpublished lecture at Harvard University. JVP at

Princeton University.

— (1972) *The Role of Providence in the Social Order: an essay in intellectual history*. The Philadelphia: American Philosophical Society. (根岸隆・愛子訳『キリスト教と経済思想』有斐閣, 1980年)。

— (1991) *Essays on the Intellectual History of Economics*. Princeton: Princeton University Press.

Winch, D. (1981) “Jacob Viner”, *American Scholar*, No.50. pp.519-525.

— (1983) “Jacob Viner as Intellectual Historian”, *Research in the History of Economic Thought and Methodology*, No.1. pp.1-17.

(邦語文献)

ライアカット・アハメド著吉田利子訳 (2013) 『世界恐慌—経済を破綻させた4人の中央銀行総裁(上)(下)』筑摩書房。

秋元英一・菅英輝 (2003) 『アメリカ20世紀史』東京大学出版会。

伊藤宣広 (2007) 『ケンブリッジ学派のマクロ経済分析—マーシャル・ピグー・ロバートソン』ミネルヴァ書房。

伊東光晴 (1998) 「一九三〇年代の六つの革命」『現代経済の理論(経済学を問う1)』岩波書店。

猪木武徳 (1995) 「シカゴ学派の経済学—ナイトの社会科学観—」根岸隆編著『経済学のパラダイム—経済学の歴史と思想から』有斐閣。

石見徹 (1995) 『国際通貨・金融システムの歴史』有斐閣。

河村哲二 (2003) 『現代アメリカ経済』有斐閣。

木村雄一 (2009) 『LSE物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』NTT出版。

— (2015) 「J. ヴァイナーと費用曲線」『埼玉大学紀要教育学部』第64巻第1号, pp.117-132.

— (2017) 「J. ヴァイナーと国際貿易—自由貿易, 関税同盟, 古典的自由主義」『商学集志(日本大学商学部)』第87巻第2・3号, pp.19-50.

黒木亮 (2009) 「解説 フランク・ナイトの複眼」フランク・ナイト著, 高哲男・黒木亮訳『競争の倫理—フランク・ナイト論文選』ミネルヴァ書房。

ジョン・ロジャーズ・コモンス著・宇仁宏幸・坂口明義・高橋真悟・北川巨太・中原隆幸訳 (2015, 2019) 『制度経済学(上・中・下)』ナカニシヤ出版。

佐々木毅 (1993) 『アメリカの保守とリベラル』(講談社学術文庫)。

アミティー・シュレーズ著田村勝省訳 (2008) 『アメリカ大恐慌(上・下)』NTT出版。

須藤功 (2008) 『戦後アメリカ通貨金融政策の形成—ニューディールから「アコード」へ』名古屋大学出版会。

田淵太一 (2006) 『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判』法政大学出版局。

田中敏弘 (2002) 『アメリカの経済思想—建国期から現代まで』名古屋大学出版会。

ルイス・ハーツ著有賀貞訳 (1994) 『アメリカの自由主義の伝統』講談社学術文庫。

ミルトン・フリードマン, アンナ・シュウォーツ著久保恵美子訳 (2009) 『大収縮1929-1933「米国金融史」第7章』日経BP社。

土生芳人 (1989) 『大恐慌とニューディール財政』東京大学出版会。

林敏彦 (1988) 『大恐慌のアメリカ』岩波新書。

平井規之 (1988) 『大恐慌とアメリカ財政政策の展開』岩波書店。

本間雅美 (1991) 『世界銀行の成立とブレトン・ウッズ体制』同文館。

(Abstract)

The purpose of this study is to examine monetary and fiscal policy theories of Jacob Viner (1892-1970), and the Gold Standard in the New Deal era from the viewpoint of Viner's economic thought and the "Chicago School". Besides Milton Friedman, Viner is recognized as one of the noted neoclassical economists who emphasized the role of the free market, as a member of the "Chicago School" along with Frank Knight, H. Simons, and others. However, Viner was more tolerant of real economic issues in the New Deal policy from the point of view of balance between the market and the government, and from long- and short-term perspectives. In the early 1930s, he was one of the American economists who tackled the Great Depression by governmental expenditure with inflation such as 'Keynesian' policies. This paper argues that Viner's economic vision is derived from British classical economic thought and Marshall's economics, and that Viner was by no means a doctrinal and extreme neoclassical theorist.

JEL classification Number: B22, B25, B30